



平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成17年8月8日

上場会社名 広島電鉄株式会社 (コード番号：9033 東証第2部)
 (URL <http://www.hiroden.co.jp/>)
 代表者 役職・氏名 代表取締役社長 大田 哲哉
 問合せ先責任者 役職・氏名 取締役M・Sカバ°プレジデント 椋田 昌夫 (TEL：(082)-242-3542)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (内容)
 法人税等の計上基準については、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年6月30日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	9,705	2.0	400	7.2	261	7.7	144	31.4
17年3月期第1四半期	9,904	10.4	431	17.7	283	33.5	109	46.7
(参考)17年3月期	40,871	14.9	1,421	29.7	829	37.1	516	45.8

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年3月期第1四半期	8.07	
17年3月期第1四半期	6.15	
(参考)17年3月期	27.16	

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期におけるわが国経済は、個人消費の伸びは低調であったものの、企業業績の改善による設備投資の増加や、雇用環境の改善により、緩やかな回復基調で推移いたしました。

また、原油価格の高騰による燃料費の上昇や、愛知県下で開催中の万国博覧会「愛・地球博」への国内旅行客のシフトなどにより、営業地域内にある宮島への来島者数が減少したことなども、業績に影響を与えました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、需要の多い高速・通勤バス路線を増便したり、最寄りの鉄道駅から大型商業施設にバスを乗り入れる社会実験を半年間の予定で実施するなど、お客様のニーズにきめ細やかに対応するサービスや商品の提供による収益の確保に努める一方で、引き続き、不採算路線からの撤退を行ったり、従業員の雇用形態を多様化させるなど、人件費を中心とした諸経費の削減に取り組みました。また、流通業で、ロスの削減による粗利益率の向上を目的とするEOB（エレクトリックオーダブック）を導入するなど経営改善策を講じました。

この結果、業績はおおむね当初の予想通りに推移しており、当第1四半期の営業収益は、前第1四半期と比較して2.0%、198百万円減少し、9,705百万円となりました。利益につきましては、営業利益は、前第1四半期と比較して7.2%、31百万円減少し、400百万円となり、経常利益は、前第1四半期と比較して7.7%、21百万円減少し、261百万円、四半期純利益は、前第1四半期と比較して31.4%、34百万円増加し、144百万円となりました。

(2) 財政状態の（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	91,536	28,726	31.4	1,610.06
17年3月期第1四半期	92,343	28,279	30.6	1,584.63
(参考)17年3月期	92,343	28,784	31.2	1,607.07

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第1四半期	1,077	770	249	3,927
17年3月期第1四半期	199	69	883	4,090
(参考)17年3月期	1,545	242	2,136	3,871

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は806百万円、株主資本は57百万円減少し、株主資本比率は0.8ポイント上昇の31.4%となりました。

資産の減少の主な要因は、「受取手形及び売掛金」の減少532百万円、減価償却を中心とする「有形固定資産」の減少415百万円であります。また、負債の減少の主な要因は、「支払手形及び買掛金」の減少561百万円、借入金、社債の減少136百万円であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益295百万円、売掛債権の回収による収入532百万円等により、1,077百万円増加しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が968百万円あり、770百万円減少しております。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、社債の償還による支出136百万円等により、249百万円減少しております。この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前連結会計年度末と比較して56百万円増加の3,927百万円となりました。

添付資料

- ・ (要約)四半期連結貸借対照表、(要約)四半期連結損益計算書、四半期連結剰余金計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書
- ・ セグメント情報、その他の注記事項

以上

【参考】

平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	19,400	300	350
通期	42,500	1,400	500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 26円15銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

[業績予想に関する定性的情報等]

第2四半期以降の業績の見通しにつきましては、依然として厳しい経営環境が続くものと認識しておりますが、第1四半期の業績がおおむね当初の予想通りに推移しており、中間期、通期とも前期決算発表時（平成17年5月20日）に公表いたしました業績予想どおりとし、変更はありません。

1. 要約四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切捨)

科目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	対前連結会計 年度末比較	前第1四半期 連結会計期間末 (平成16年6月30日)
	金額	金額	金額	金額
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	4,474	4,419	54	4,673
受取手形及び売掛金	1,133	1,666	532	1,204
たな卸資産	12,178	11,649	528	12,220
その他	751	854	103	829
貸倒引当金	2	4	1	2
流動資産合計	18,535	18,586	50	18,924
固定資産				
1 有形固定資産				
建物及び構築物	15,956	16,155	198	16,444
機械装置及び運搬具	4,927	5,004	77	4,681
土地	43,572	43,572		43,568
建設仮勘定	35	159	123	1
その他	427	443	16	393
有形固定資産合計	64,918	65,334	415	65,089
2 無形固定資産				
借地権	35	35	0	35
その他	52	53	1	55
無形固定資産合計	87	88	1	90
3 投資その他の資産				
投資有価証券	5,452	5,586	133	5,526
長期貸付金	607	619	12	583
その他	2,148	2,341	192	2,291
貸倒引当金	213	213	0	162
投資その他の資産合計	7,995	8,333	338	8,238
固定資産合計	73,001	73,757	755	73,419
資産合計	91,536	92,343	806	92,343

(単位：百万円、百万円未満切捨)

科目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	対前連結会計 年度末比較	前第1四半期 連結会計期間末 (平成16年6月30日)
	金額	金額	金額	金額
(負債の部)				
流動負債				
支払手形及び買掛金	1,621	2,183	561	1,363
短期借入金	20,045	19,973	72	19,630
1年以内償還社債	1,414	1,414		634
未払法人税等	198	393	195	236
未払消費税等	241	123	118	246
未払費用	729	685	43	750
預り金	423	342	80	396
賞与引当金	1,467	924	542	1,513
その他	1,723	2,244	520	1,440
流動負債合計	27,865	28,284	419	26,211
固定負債				
社債	2,165	2,245	80	2,929
長期借入金	12,942	13,072	129	14,877
再評価に係る 繰延税金負債	11,761	11,761		11,758
退職給付引当金	2,841	2,916	74	3,036
役員退職慰労引当金	272	265	6	231
連結調整勘定	33	37	4	60
その他	4,678	4,722	44	4,722
固定負債合計	34,694	35,020	325	37,616
負債合計	62,559	63,304	744	63,827
(少数株主持分)				
少数株主持分	250	254	3	236
(資本の部)				
資本金	900	900		900
資本剰余金	540	540		539
利益剰余金	8,357	8,352	4	7,949
土地再評価差額金	17,350	17,350		17,346
その他有価証券 評価差額金	1,709	1,771	61	1,728
自己株式	132	130	1	184
資本合計	28,726	28,784	57	28,279
負債、少数株主持分 及び資本合計	91,536	92,343	806	92,343

2. 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨)

科目	当第1四半期 連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前第1四半期 連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	対前年同期比較	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金額	金額	金額	金額
営業収益	9,705	9,904	198	40,871
営業費	9,305	9,473	167	39,450
運輸業等営業費及び 売上原価	7,523	7,663	139	32,733
販売費及び一般管理費	1,782	1,809	27	6,716
営業利益	400	431	31	1,421
営業外収益	69	153	84	341
受取利息及び配当金	47	43	4	76
受託工事収入		82	82	105
その他	21	28	6	158
営業外費用	208	301	93	932
支払利息	157	162	4	654
持分法による投資損失	33	41	8	1
受託工事費用		82	82	105
その他	16	15	1	172
経常利益	261	283	21	829
特別利益	39	39	0	709
固定資産売却益				7
未決算特別勘定取崩額				1
補助金受入額等	11	28	16	668
その他	27	11	15	32
特別損失	4	31	26	392
固定資産圧縮損		12	12	152
固定資産除却損	3	1	2	164
その他	1	17	16	75
税金等調整前 四半期(当期)純利益	295	291	4	1,146
法人税等	151	185	34	682
少数株主利益又は 少数株主損失()	0	3	3	52
四半期(当期)純利益	144	109	34	516

3. 四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨)

科目	当第1四半期 連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前第1四半期 連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額	金額	金額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	540	539	539
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益			1
資本剰余金 四半期末(期末)残高	540	539	540
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	8,352	7,959	7,959
利益剰余金増加高	144	109	516
四半期(当期)純利益	144	109	516
利益剰余金減少高	139	119	123
配当金	107	89	89
役員賞与	32	29	29
(うち監査役分)	(3)	(2)	(2)
土地再評価差額金取崩額			3
利益剰余金 四半期末(期末)残高	8,357	7,949	8,352

4. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨)

科目	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	295	291	1,146
減価償却費	491	492	2,014
貸倒引当金の増減額(は減少額)	1	2	49
退職給付引当金の増減額(は減少額)	117	169	217
役員退職慰労引当金の増加額	6	11	45
賞与引当金の増減額(は減少額)	542	555	32
受取利息及び受取配当金	47	43	76
支払利息	157	162	654
有形・無形固定資産除売却損益	11	19	258
固定資産圧縮損		12	152
売上債権の減少額	532	840	378
たな卸資産の増減額(は増加額)	528	222	348
仕入債務の減少額	561	923	103
保証金・敷金の減少額	5	50	100
補助金受入額等	11	28	668
その他営業負債の増減額(は減少額)	607	12	439
その他	19	42	28
小計	1,587	1,256	3,381
利息及び配当金の受取額	47	43	76
利息の支払額	172	184	657
法人税等の支払額	384	915	1,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,077	199	1,545
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入			1
投資有価証券の取得による支出	0		0
有形固定資産の取得による支出	968	225	1,350
工事負担金・補助金による収入	188	276	785
定期預金の預入による支出	13	12	20
定期預金の払戻による収入	16	16	58
差入保証金回収による収入			288
その他	6	14	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	770	69	242
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	75	727	14
長期借入れによる収入	1,375	150	5,140
長期借入金の返済による支出	1,507	1,584	7,324
社債発行による収入			636
社債償還による支出	80	80	634
自己株式の売却による収入			131
自己株式の取得による支出	1	0	4
親会社による配当金の支払額	107	89	89
少数株主への配当金の支払額	3	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	249	883	2,136
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)	56	614	833
現金及び現金同等物の期首残高	3,871	4,704	4,704
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	3,927	4,090	3,871

5. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年6月30日)

(単位：百万円、百万円未満切捨)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	計	消去 又は全社	連結
営業収益および 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	4,758	3,333	592	449	572	9,705		9,705
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	18	222	110	51	2	405	(405)	
計	4,776	3,556	702	500	575	10,111	(405)	9,705
営業費用	4,603	3,512	501	579	526	9,723	(417)	9,305
営業利益 又は営業損失()	173	43	200	78	49	387	12	400

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄・軌道事業、自動車事業、索道業、海上運送業、航空運送代理業
流通業	物品販売業
不動産業	不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	土木・建築業
レジャー・サービス業	ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

前第1四半期連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年6月30日)

(単位：百万円、百万円未満切捨)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	計	消去 又は全社	連結
営業収益および 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	4,848	3,391	682	409	572	9,904		9,904
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	19	190	111	49	2	373	(373)	
計	4,867	3,582	793	458	575	10,277	(373)	9,904
営業費用	4,633	3,554	582	557	530	9,858	(384)	9,473
営業利益 又は営業損失()	234	27	211	98	45	419	11	431

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄・軌道事業、自動車事業、索道業、海上運送業、航空運送代理業
流通業	物品販売業
不動産業	不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	土木・建築業
レジャー・サービス業	ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：百万円、百万円未満切捨)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	計	消去 又は全社	連結
営業収益および 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	18,637	13,204	2,624	4,248	2,155	40,871		40,871
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	77	852	446	787	10	2,174	(2,174)	
計	18,715	14,057	3,071	5,036	2,165	43,045	(2,174)	40,871
営業費用	18,419	13,983	2,031	5,099	2,116	41,649	(2,199)	39,450
営業利益 又は営業損失()	296	73	1,039	62	49	1,396	24	1,421

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄・軌道事業、自動車事業、索道業、海上運送業、航空運送代理業
流通業	物品販売業
不動産業	不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	土木・建築業
レジャー・サービス業	ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

6. その他の注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末	前第1四半期 連結会計期間末
有形固定資産の減価償却累計額 39,848百万円	有形固定資産の減価償却累計額 39,490百万円	有形固定資産の減価償却累計額 39,304百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期 連結会計期間	前第1四半期 連結会計期間	前連結会計年度
運輸業等営業費及び売上原価・ 販売費及び一般管理費の主な内訳 は、次のとおりであります。 運輸業等営業費及び売上原価	運輸業等営業費及び売上原価・ 販売費及び一般管理費の主な内訳 は、次のとおりであります。 運輸業等営業費及び売上原価	運輸業等営業費及び売上原価・ 販売費及び一般管理費の主な内訳 は、次のとおりであります。 運輸業等営業費及び売上原価
百万円	百万円	百万円
人件費 2,512	人件費 2,561	人件費 10,204
経費 841	経費 858	経費 3,487
諸税 199	諸税 198	諸税 434
減価償却費 307	減価償却費 294	減価償却費 1,242
売上原価 3,662	売上原価 3,750	売上原価 17,364
計 7,523	計 7,663	計 32,733
販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費
百万円	百万円	百万円
人件費 870	人件費 864	人件費 3,413
経費 622	経費 625	経費 2,447
諸税 181	諸税 205	諸税 414
減価償却費 107	減価償却費 114	減価償却費 440
計 1,782	計 1,809	計 6,716

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期 連結会計期間	前第1四半期 連結会計期間	前連結会計年度
現金及び現金同等物の四半期末 残高と四半期連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末 残高と四半期連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定 4,474	現金及び預金勘定 4,673	現金及び預金勘定 4,419
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 546	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 582	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 548
現金及び現金同等物 3,927	現金及び現金同等物 4,090	現金及び現金同等物 3,871